

## 円売り為替介入について

### <円売り為替介入を実施>

8月4日午前10時過ぎ、米ドル買い円売り介入を実施したと、緊急会見で野田財務相が明らかにしました。今年3月以来約4ヶ月振りの介入となります。3月はG7によるいわゆる協調介入でしたが、今回は日本だけの単独介入です。午前10時頃は1米ドル=77円近辺でしたが、介入を受けて78円台前半まで円安が進みました。12時過ぎには79円台を付けています。

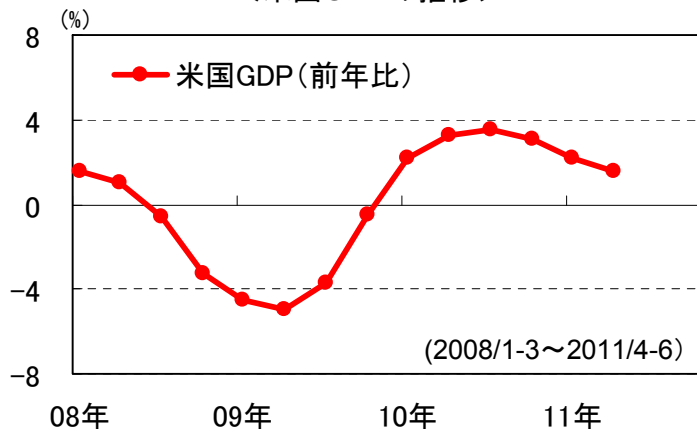
日本銀行は、「為替市場における財務省の行動が、為替市場の安定的な形成に寄与することを強く期待している」と白川総裁の談話を発表しています。また本日・明日予定していた金融政策決定会合を本日中に終了することも同時に発表しており、政府による為替介入と歩調を合わせて、何らかの金融政策を決定することが予想されます。

### <米ドル/円相場の予想:緩やかな米ドル高円安を見込む>

7月以降、米国債務上限問題や米国景気指標の悪化を受けて、米ドルは同じく財政問題を抱えるユーロ等一部の通貨を除き、ほぼ全面安の展開となりました。米ドル/円も1米ドル=80円を割り込み、徐々に円高が進行しました。8月2日には、米国債務問題が一定の解決を示しましたが、米ドル高への反転がみられず、日本でも為替介入の期待が高まる中での本日の実施となりました。

為替介入は一定の効果はあるものの、それだけで為替の方向性を反転させるのは一般的に困難だと思われます。しかしながら、弊社は一旦減速傾向を示した米国経済は、好調な業績を背景とした企業の積極的な設備投資や新興国向けの輸出等が牽引し、持ち直すと予想しています。米国債務問題が再燃し再び米ドル安が進行する可能性もありますが、米国経済の改善とともに、今後米ドル/円は緩やかに上昇すると考えています。

<米国GDPの推移>



<米ドル/円為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 社団法人 投資信託協会、  
 社団法人 日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会